

沖縄県経済 2025 年の回顧と 2026 年の展望

要 旨

【2025 年の回顧】

～ 国内経済は緩やかな回復の動き、県内経済は緩やかな拡大基調 ～

- 国内経済は、物価上昇を背景に消費関連が伸び悩んだ一方、企業動向が堅調な動きとなり、全体として緩やかな回復の動きがみられた。
- 県内経済は、力強い観光需要を背景に、緩やかに拡大する動きが続いた。
- 消費関連は、物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要に牽引され、回復の動きが強まる展開となった。百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は前年を上回り、家電大型専門店販売額は前年を下回った。
- 建設関連は、回復の動きに一服感がみられた。公共工事は引き続き防衛関連工事を中心に底堅く推移したものの、民間工事は前年のホテルや商業施設などの大型工事に反動減がみられ、手持ち工事額は減少傾向にあった。
- 観光関連は、国内外の旅行需要の高まりを受け入域観光客数は大きく増加し、過去最高を上回るペースで推移した。主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回り、観光施設入場者数も前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。
- 雇用情勢は、景気の拡大を背景に、多くの業種で人手不足の状況が継続した。就業者数が増加し、完全失業者数は減少したことなどから完全失業率は前年より低下した。
- 企業倒産は、件数は増加し、負債総額は減少した。人件費と材料価格の高騰による利益圧迫など厳しい経営環境が続くなか、小規模零細企業が資金繰りの悪化により、倒産に陥るケースなどがみられた。

【2026 年の展望】

～ 国内経済は回復基調継続、県内経済は緩やかな拡大基調が続く ～

- 国内経済は、不安定な世界情勢や物価高騰など懸念材料はあるものの、今年の春闘も高い伸びが期待され、消費マインドの改善やインバウンド需要などを背景とした底堅い消費と、旺盛な設備投資意欲に支えられ、回復の動きが継続するであろう。
- 県内経済は、旺盛な観光需要が牽引する形で緩やかな拡大基調が続くであろう。消費関連では観光の好調さを背景に回復の動きが強まると見込まれること、建設関連は、公共工事の底堅い推移や民間投資の拡大により緩やかな回復が続くと見込まれることから、拡大の動きが続くと予想されること、観光関連は国内外の観光需要の継続により力強く拡大すると見込まれる。
- 消費関連は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、観光客による需要が追い風となり底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。
- 建設関連は、公共工事では沖縄振興予算案が前年と同水準となり、防衛省関連予算案は高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するとみられる。民間工事では、建築価格の高騰や金利上昇による需給バランスへの影響に注視する必要があるが、旺盛な観光需要を背景に民間投資の拡大が期待され、緩やかな回復が続くとみられる。
- 観光関連は、国際情勢の影響を注視する必要があるが、為替市場の円安傾向や首里城復元で注目が集まることから、国内外からの旅行需要の高まりが見込まれ、力強い拡大が続くと予想される。

I 2025 年の回顧

県経済は、緩やかな拡大継続

2025 年の**国内経済**は、緩やかに回復する動きとなった。春闘で 3 年連続での大幅な賃上げが実施され所得環境は改善したものの、物価の上昇を受け実質賃金はマイナスが続き、個人消費の動きは力強さに欠ける状況があった。

ただ企業動向は、円安を背景に輸出企業を中心に増収となり、設備投資の動きも活発化した。4 月施行の米関税政策により製造業の業績が伸び悩んだが、非製造業を中心に価格転嫁が進み企業業績は改善した。景気全体の緩やかな回復と消費者物価の 2 % 台での推移を受け、日本銀行は 2025 年中に 2 回の利上げを決定し、政策金利を 0.75 % へ引き上げた。一方でロシア・ウクライナ問題や、日中関係の緊迫化などの懸念材料もみられた。

県内経済の概況

県内経済は、力強い観光需要を背景に緩やかに拡大する動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**消費関連**は物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要に牽引され、回復の動きが強まった。百貨店・スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、外国客の増加に伴い免税売上が増加し好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は、2024 年に発生した一部自動車メーカーの不正問題の反動増などにより前年を上回った。家電大型専門店販売額は、前年の県の支援事業の反動減などで前年を下回った。

建設関連は、回復の動きに一服感がみられた。公共工事では、前年に引き続き防衛関連工事などが堅調に推移したものの、民間工事は前年のホテルや商業施設などの大型工事の反動減がみられ、手持ち工事額は減少傾向にあった。

公共工事では、国、県発注工事は前年を上回った。国発注工事は防衛関連工事が高水準で推移し、全体を大きく押し上げた。

民間工事では、住宅着工戸数は前年をやや上回った。持家は減少傾向が続いたほか、建築基準法改正（省エネ適合義務化）の影響などにより、貸家の減少がみられたものの、マンションを中心に分譲が堅調に推移し、全体を押し上げた。建築着工床面積（非居住用）は、公務用などで前年を上回ったが、建築価格の高騰や前年の大型商業施設の反動減などにより、全体では前年を下回った。

観光関連は、国内外の旅行需要の高まりから、入域観光客数は前年実績を上回るペースで推移した。単月で過去最多を記録する月も多かった。主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回った。また主要観光施設の入場者数は増加した。大型テーマパークの開業も全国的に注目を集めた。ゴルフ場は、天候不良やプレイ代の上昇により入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年を上回った。

雇用情勢は、景気の拡大を背景に多くの業種で人手不足の状況が継続した。求人数は、複合サービス事業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービスなど多くの業種で減少したことなどから、有効求人倍率および完全失業率は前年より低下した。

企業倒産は、61 件（29.8 % 増）と前年より 14 件増加したが、負債総額は 48 億 7,500 万円で、前年比 2.3 % 減となった。人件費と材料価格の高騰による利益圧迫などで、小規模零細企業には厳しい経済環境が続いた。また、コロナ融資を受けた企業が業績を回復できず、融資返済も重荷となり倒産に陥るケースもみられた。

(1) 消費関連

回復の動きが強まる

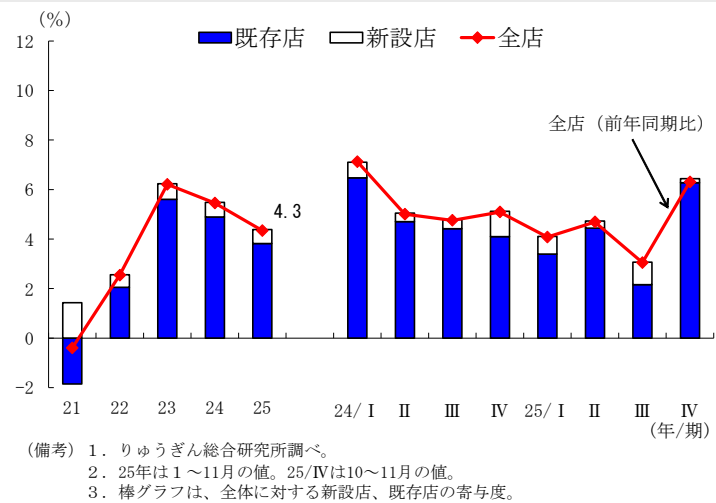
25 年の消費関連は、物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要に牽引され、回復の動きが強まる展開となった。

百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った（図表 1）。コメの値上げをはじめとする価格改定により商品単価が引き上げられたことに加え、外国客の増加に伴い免税売上が順調に伸び、年間を通して好調に推移した。食料品では、買上点数の減少や、日常的な購買では割安な P B 商品等を選好する動きが継続するなど節約志向の高まりがみられた。一方、ハレの日やお盆等のイベント時には高単価商材の需要が堅調となり、「メリハリ消費」の動きの継続もみられた。

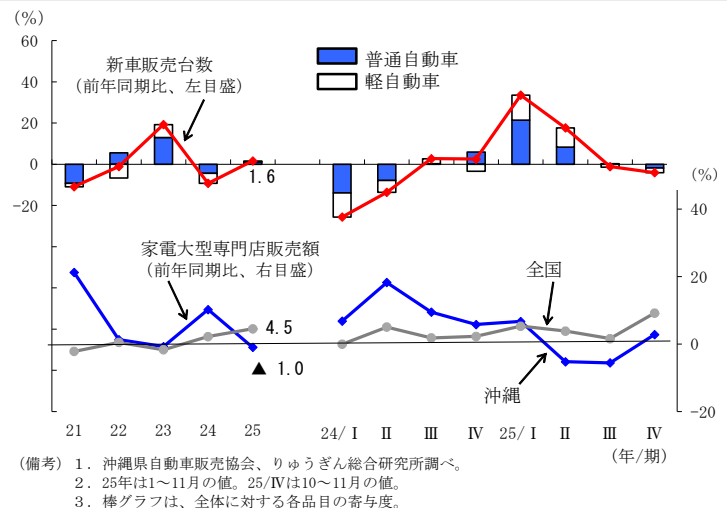
耐久消費財では、新車販売台数は前年を上回り、家電大型専門店販売額は前年を下回った（図表 2）。新車販売台数は、2024 年に発生した一部自動車メーカーの不正問題に伴う反動増などの影響により、前年比で増加した。家電大型専門店販売額は、昨年 6 月から実施された県による省エネ家電購入支援事業の反動減などにより、家庭用電化製品の売上が減少した。

個人消費を取り巻く環境をみると、社会全体の賃上げが進んだことから、名目賃金は 3 年ぶり、実質賃金は 5 年ぶりに前年比で増加する見込みである（図表 3）。

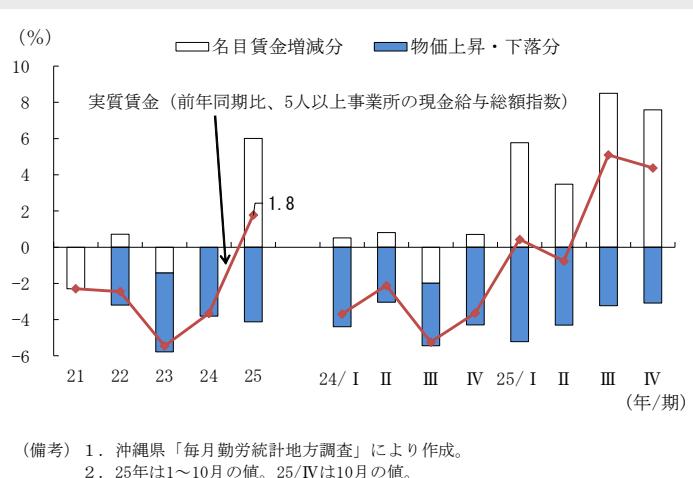
図表 1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表 2. 耐久消費財の動向



図表 3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

回復の動きに一服感がみられる

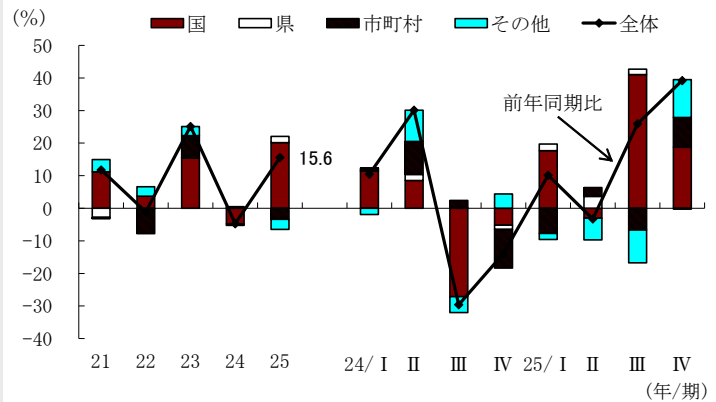
25 年の建設関連は、上期に回復の動きが強まるも、下期には一服感がみられた。公共工事は、防衛関連を中心に堅調に推移したものの、民間工事は前年のホテルや商業施設などの大型工事の反動減がみられ、手持ち工事額は減少傾向にあった。

公共工事請負金額は、前年比 15.6% 増と前年を上回った(図表 4)。発注者別では、国は防衛関連予算の増額を背景に防衛関連工事が高水準で推移し、前年を大きく上回った。県は公共施設や公営住宅、水道関連工事などにより前年を上回り、市町村やその他は前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家は前年を下回ったが、分譲は上回ったことから、前年比 0.9% 増となった(図表 5)。持家は建築価格の高騰などを背景に、前年に引き続き減少傾向が継続した。貸家は 25 年 4 月開始の省エネ基準適合義務化などを見据え、第 1 四半期に増加したものの、第 2 四半期は建築確認の長期化を背景に着工の遅れなどがみられ、大きく減少した。

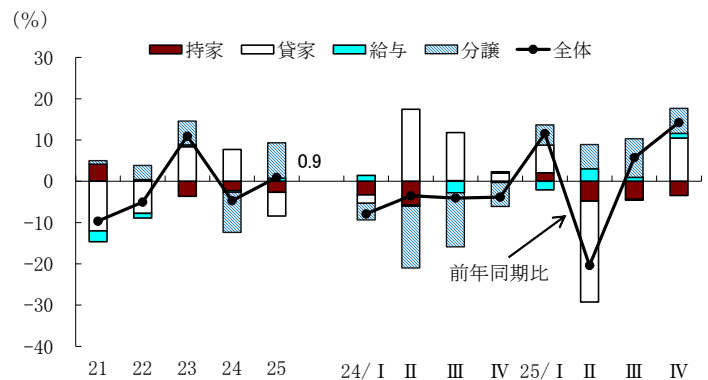
建築着工床面積(非居住用)は、公務用などで前年を上回ったが、卸売・小売業用、教育・学習支援業用などで下回ったことから、前年比 3.5% 減となった(図表 6)。第 4 四半期に卸売・小売業用がけん引し前年を上回るも、建築価格の高騰や前年の大型商業施設着工の反動減などが全体を押し下げた。

図表 4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



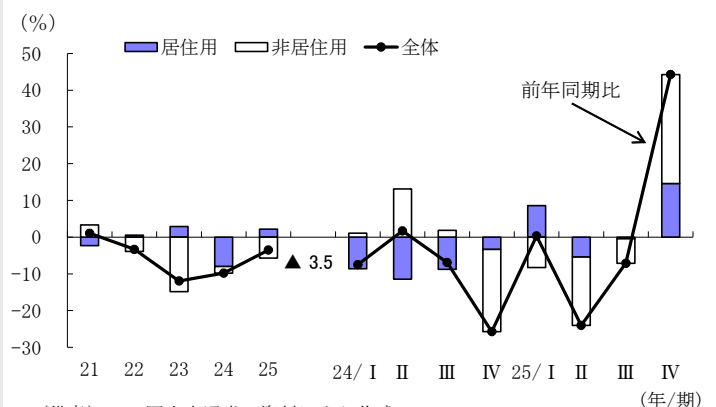
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 25年は1～11月の値。25/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表 5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 25年は1～11月の値。25/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表 6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 25年は1～11月の値。25/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

力強く拡大している

25 年の観光関連は、国内観光客は過去最多を上回るペースで推移し、外国人観光客も順調に回復したことから、力強く拡大する動きとなった。

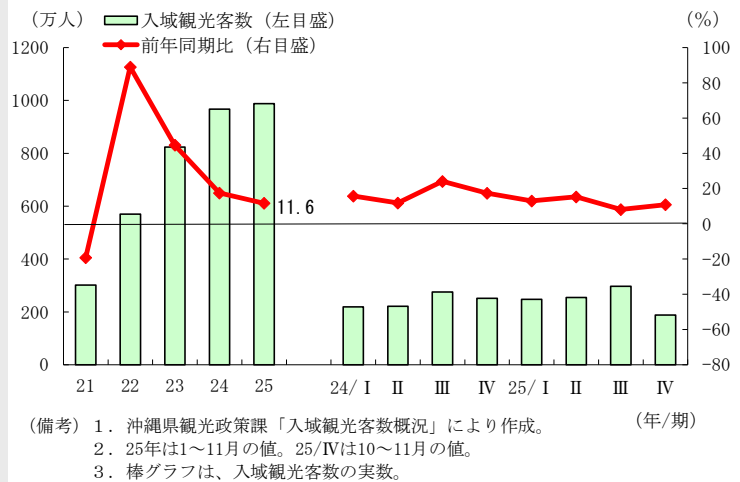
入域観光客数は、1～11 月で前年比 11.6% 増の 987.5 万人となった。過去最多だったコロナ禍前の 2019 年を上回る水準で推移した。北部に「ジャングリア沖縄」が開業したことも全国的な注目を集めた。外国客も、那覇発着の航空便やクルーズ船の増加に伴い増加傾向が続き、入域観光客数は前年実績を上回る好調な推移となった。暦年でも前年を上回る見込みである（図表 7）。

主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を上回った。国内客は、第 2～3 四半期にかけて一部大阪・関西万博に流れる動きもみられたものの、入域観光客が増加し宿泊需要が高まるなか、宿泊単価も上昇がみられ、好調な状況が続いた。特に那覇市内においては、外国客の増加に伴い、上昇幅が大きく好調に推移した（図表 8）。

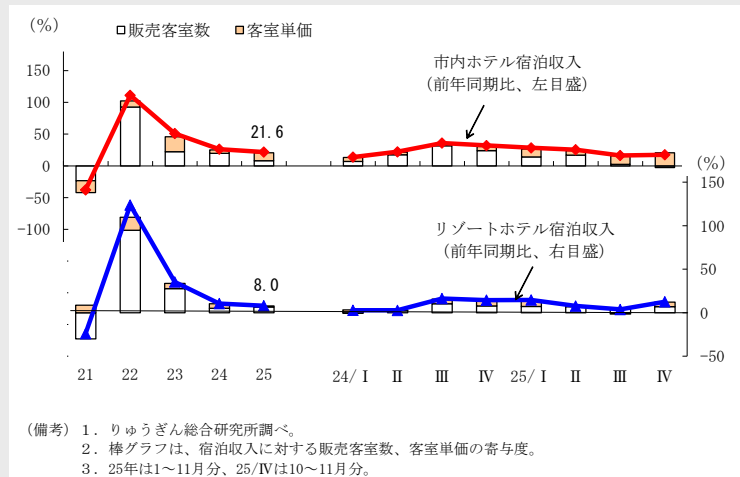
主要観光施設の入場者数は、入域観光客が増加するなか、修学旅行や一般個人客などの国内客のほか、クルーズ船利用の外国客の利用も増加し、前年を上回った。

ゴルフ場の入場者数は、プレイ代の上昇や天候不良により前年を下回ったが、レストランやショップ利用の増加もあり単価が上昇したことから、売上高は前年を上回った（図表 9）。

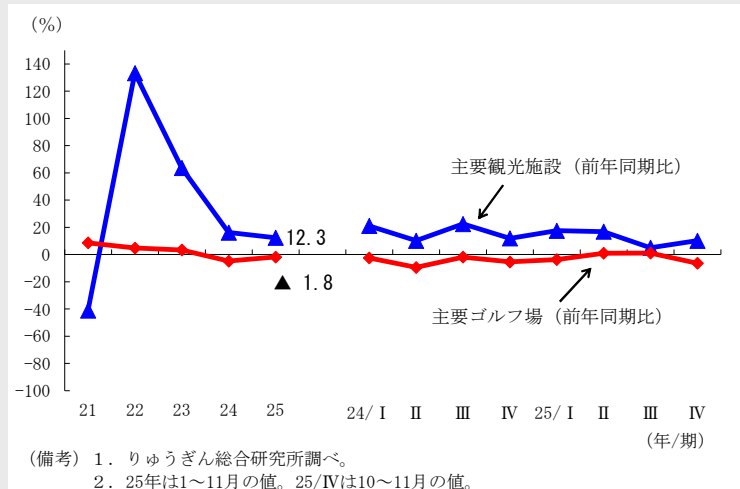
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

人手不足感が継続

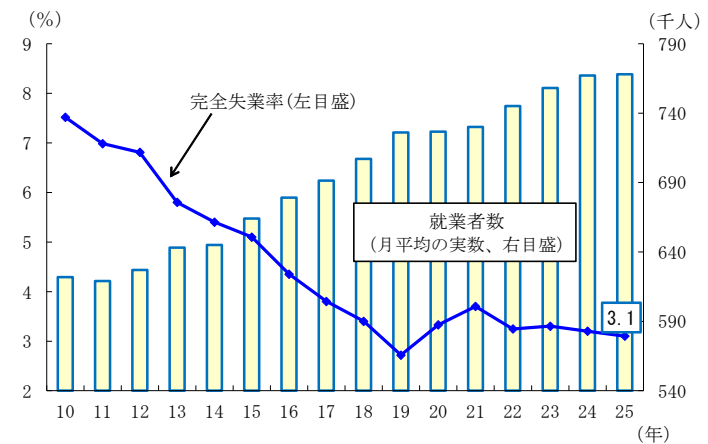
25 年の雇用情勢をみると、有効求人倍率（季調値）は前年を下回り、完全失業率は 3 % 台前半での推移となった。好調な経済動向を反映し、多くの業種で人手不足の状況が継続した。

完全失業率（季調値）は、就業者数が増加し、完全失業者数は減少したことなどから 3.1% と前年より 0.1 ポイント低下した。就業者数を業種ごとにみると、宿泊・飲食サービス業、製造業などで減少したものの、教育・学習支援業、情報通信業などの業種で増加し、全体では前年より増加した（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、年を通して不足超で推移した。足元では、製造業（▲56%ポイント）、非製造業（▲53%ポイント）ともに不足超となっており、全産業では▲54%ポイントと、人手不足の状況が継続した（図表 11）。

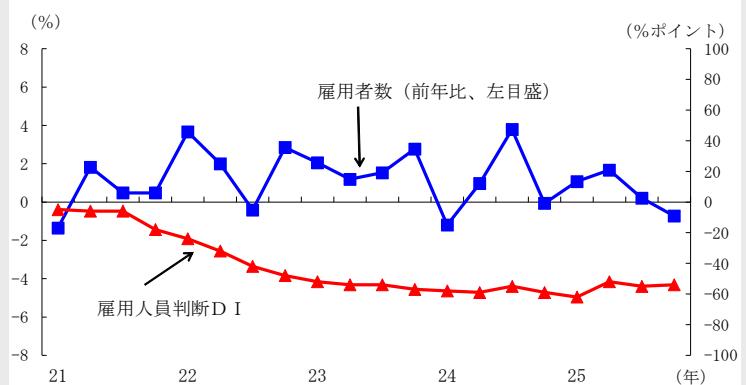
労働需給の動向をみると、求人数は鉱業や教育・学習支援業で増加したものの、複合サービス事業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などの多くの業種で減少したことから前年を下回った。有効求人倍率は、1.13 倍と前年から 0.01 ポイント低下したものの、年を通して基準値である 1.0 倍を上回って推移した（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



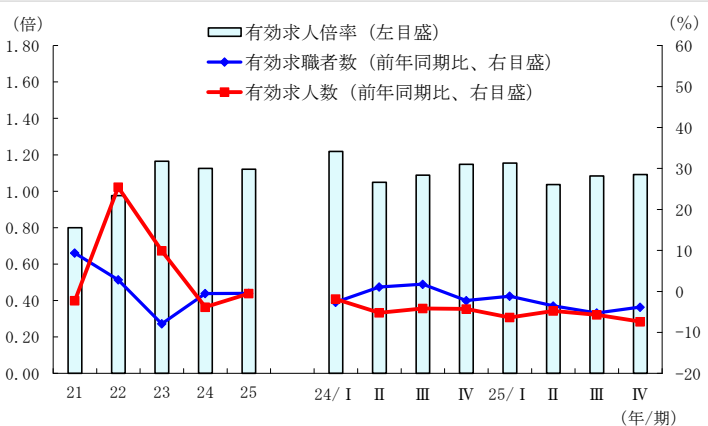
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 25年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は25年は10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは25年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」、e-Stat「一般職業紹介状況」により作成。
2. 25年は1～11月の値。25/IVは10～11月の値。
3. 有効求人倍率、有効求人数は就業地別。

(5) 企業動向

業況感は改善、設備投資は上昇

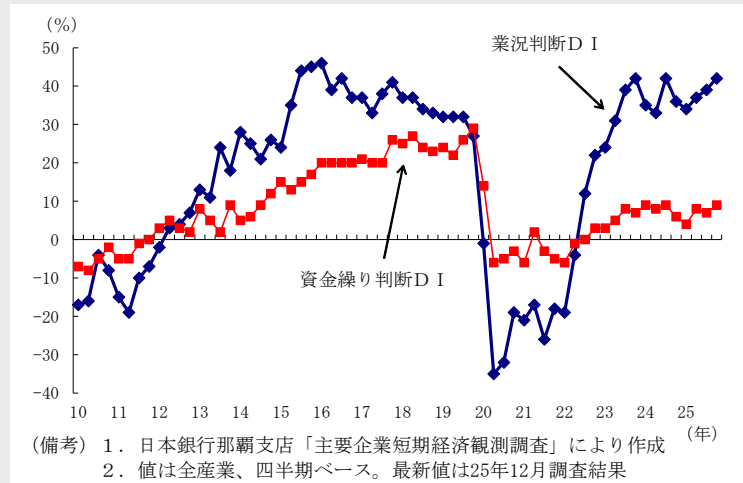
25 年の県内企業の動向は、業況感は改善し、設備投資は製造業・非製造業ともに上方修正され上昇した。倒産件数は、前年比 7 件増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断 D I（25 年 12 月調査）によると、全ての業種で「良い」超となった。物価高による消費行動変化がみられるが、価格転嫁が進んだほか、旺盛な観光需要に牽引され業況については良好な状況が続いた。企業の資金繰りは、製造業が第 2 四半期を除いて「苦しい」超となったが、全体では改善の動きとなった（図表 13）。

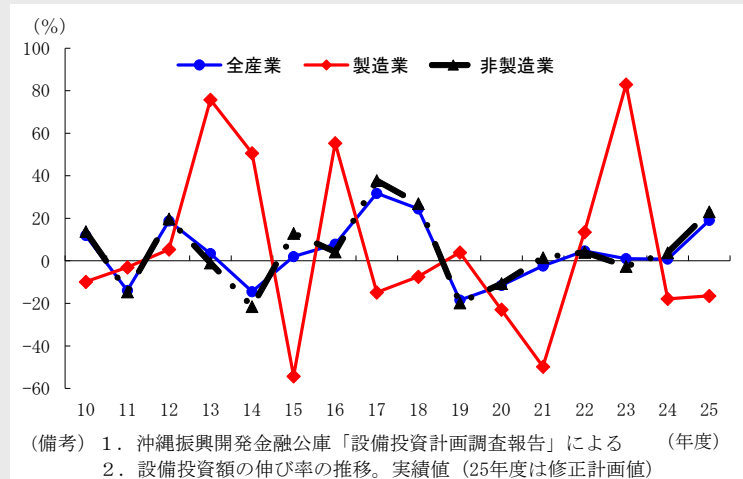
25 年度の県内主要企業の設備投資計画（沖縄公庫 25 年 9 月調査）をみると、製造業（16.5%減）では、食料品で大型設備投資が完了し、2 年連続で減少となり、非製造業（23.1%増）では、卸・小売の店舗建設等で増加し、2 年連続で前年を上回った。全産業では 19.0%増と 4 年連続で前年を上回った（図表 14）。設備投資計画保有率も 12 年連続で 7 割を上回っており、企業の投資意欲は前向きな姿勢が窺えた。

企業倒産件数は、61 件（29.8%増）と前年より 14 件増加したが、負債総額は 48 億 7,500 万円と前年比 2.3%減となった。人件費と材料価格の高騰による利益圧迫などで、小規模零細企業が資金繰りの悪化により、倒産に陥るケースがみられた（図表 15）。

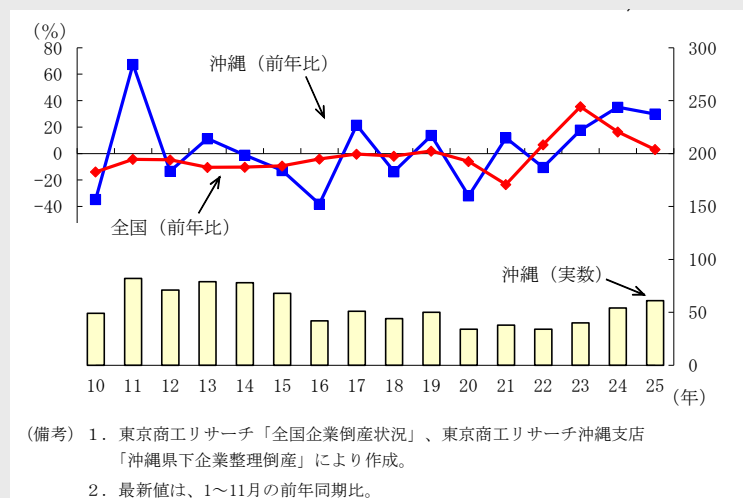
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2026 年の展望

県内経済は緩やかな拡大の動きが続く

2026 年の**国内経済**は、回復基調が継続するであろう。日中関係や、米国の強硬な外交政策など不安定な世界情勢、米国経済の先行き不透明感、物価高、人材不足などの懸念材料はあるものの、インバウンド需要の継続など消費関連全体は底堅く推移し、省力化・脱炭素対応などによる設備投資も増加が見込まれる。

個人消費を取り巻く環境は、賃上げ動向や国内の物価、金融政策が注目材料となろう。春闘などでは物価上昇分を上回る賃上げとなるかが注目点である。

県内経済を展望すると、消費関連は物価高による節約志向は継続するものの、観光需要に牽引され回復の動きが見込まれること、建設関連は、公共工事の底堅い推移や民間投資の拡大が期待されることから、回復の動きが続くとみられる。観光関連は引き続き拡大が続くと見込まれることから、総じて緩やかな拡大の動きが継続すると見込まれる。

消費関連は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。百貨店・スーパー売上高は、物価高の影響により節約志向が継続するとみられるものの、観光客による需要が追い風となり、好調な推移が見込まれる。新車販売台数は、観光需要の高まりなどを背景にレンタカーの増加が見込まれる一方、生活コストの上昇を受け自家用車などは伸び悩む動きとなろう。家電大型専門店販売額は、物価高による家電への支出抑制の動きに懸念が残る。

所得環境の改善による家計の購買意欲の変

化や外国人観光客の動向に注視する必要があるだろう。

建設関連は、緩やかな回復の動きが続くとみられる。公共工事では、26 年度の沖縄振興予算案が同水準となり、道路や港湾、空港、水道施設などの整備が進められる見込みであるほか、防衛省関連予算案が高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するものとみられる。民間工事では、旺盛な観光需要を背景に民間投資の拡大が期待される。足元ではホテルや商業施設、分譲マンション等、26 年以降の大型工事の計画がみられている。

ただし、建築価格の動向は引き続き注視すべきである。資材価格は高止まりで推移しているほか、人手不足や工期の長期化は継続しており、建築価格を押し上げる要因となっている。こうした懸念は今後も継続するものとみられる。また、金利上昇による住宅や設備投資マインドへの影響も考慮し、建設需給のバランスに引き続き注意が必要である。

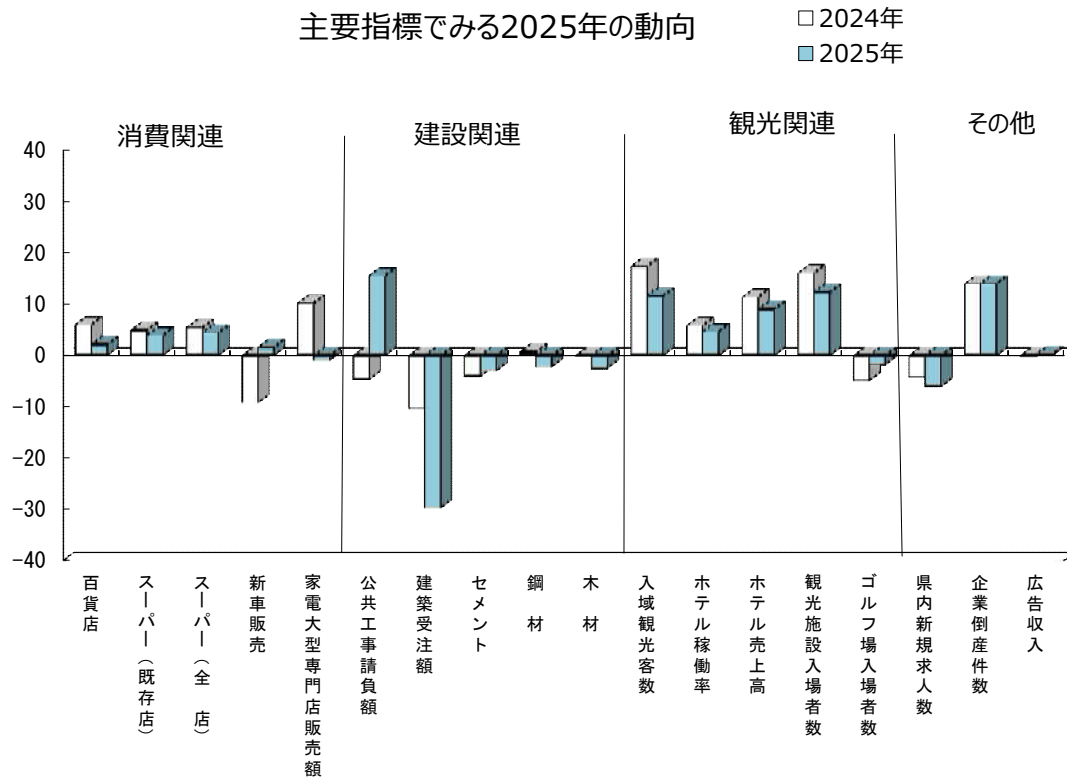
観光関連は、力強い拡大が続くとみられる。中国の訪日自粛の影響を注視する必要があるものの、為替動向の円安傾向を背景に、国内外の観光客の増加が見込まれ、入域観光客数は 26 年も引き続き好調に推移するであろう。本島北部に開業した「ジャングリア沖縄」や、26 年秋に完成予定の首里城正殿など新たな観光資源による更なる観光需要の喚起も期待できる。入域観光客数の増加によりホテルは売上高の増加、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。同様に主要観光施設の入場者数も、前年を上回ることが見込まれる。ゴルフ場は、物価高の影響でプレイを手控える動きも想定され、横ばい

圏内の動きとなることが予想される。

県が 26 年度中に導入を予定している宿泊税については、制度設計に加え、制度の円滑な運用のために事業者のシステム対応や運用負担

軽減策、利用者への周知など対応すべき項目も多く、今後の具体的な対応方針や支援策の動向が注目される。

(以上)



(注) 2025年は1-11月の前年同期比。広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2026 年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2024年	2025年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	6.0	2.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.9	3.9
(3) スーパー(全店)(金額)	5.4	4.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.3	1.6
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	10.2	▲ 1.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 4.7	15.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 9.8	▲ 3.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 4.7	0.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 10.4	▲ 29.8
(5) セメント(トン数)	▲ 4.1	▲ 3.0
(6) 生コン(m ³)	▲ 2.4	▲ 3.9
(7) 鋼材(金額)	0.7	▲ 2.2
(8) 木材(金額)	▲ 0.1	▲ 2.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	17.4	11.6
うち外国人客数(人数)	115.8	36.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 62.2	(実数) 67.0
	(前年差) 5.8	(前年差) 4.6
(3) " 売上高(金額)	11.4	9.0
(4) 観光施設入場者数(人数)	16.1	12.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 4.9	▲ 1.8
(6) " 売上高(金額)	0.8	2.0
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.2	(実数) 3.1
(2) 県内新規求人数(人数)	▲ 4.2	▲ 6.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.13	(実数) 1.12
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 54	(実数) 61
	(前年差) 14	(前年差) 14
(5) 消費者物価指数(総合)	3.3	3.7
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 0.2	(1-10月) 0.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率(就業地ベース)は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2025 年は 1-11 月の前年同期比。